

平成23年度 愛知県新城市の補正予算の概要(No.7)

1.補正予算議決日

平成24年2月22日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	20,720,000	22,043,043	△ 157,683	21,885,360
	100.00%	106.39%	△ 0.76%	105.62%
特別会計	13,195,579	13,375,983	△ 148,387	13,227,596
	100.00%	101.37%	△ 1.12%	100.24%
企業会計	5,976,184	5,978,043	48	5,978,091
	100.00%	100.03%	0.00%	100.03%
総計	39,891,763	41,397,069	△ 306,022	41,091,047
	100.00%	103.77%	△ 0.77%	103.01%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第7号	20,720,000	22,043,043	△ 157,683	21,885,360
国民健康保険事業特別会計	第3号	4,770,100	4,935,253	2,014	4,937,267
後期高齢者医療特別会計	第2号	1,108,700	1,108,410	△ 2,523	1,105,887
介護保険事業特別会計	第3号	4,014,300	4,029,712	△ 11,028	4,018,684
国民健康保険診療所特別会計	第1号	193,500	193,500	△ 5,101	188,399
簡易水道事業特別会計	第3号	1,292,900	1,286,811	△ 56,135	1,230,676
農業集落排水事業特別会計	第2号	703,800	713,531	△ 7,050	706,481
公共下水道事業特別会計	第2号	804,400	798,432	△ 67,598	730,834
宅地造成事業特別会計	第1号	32,600	32,600	△ 966	31,634
工業用水道事業会計	第2号	13,092	13,304	48	13,352
総計				△ 306,022	

4.概要

今回の補正予算は、第4四半期に入り本年度の歳入見通し及び歳出事業の執行見込みを行い、その予算額の調整を行うとともに、一般会計においては、安心安全に資する経費、市民生活を支える経費の追加需要に応じ必要な予算補正を行うこととした。

予算補正を行う会計は、10会計である。

- ・一般会計
- ・特別会計8会計
- ・企業会計1会計

(1)一般会計

①歳入歳出予算補正

歳入（明細は、6～7ページ参照）

補正予算に計上した主な収入は、下記のとおりである。

- ・ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・自動車取得税交付金
国県の収入見込み及び決算見込み額から増減を行う。
- ・ ゴルフ場利用税交付金
市内のゴルフ場利用者数の推移から減額を行う。
- ・ 地方特例交付金
決算見込み額から減額を行う。
- ・ 地方交付税
今回補正予算の財源として増額を行う。
- ・ 分担金及び負担金
移動通信用鉄塔施設整備事業分担金については歳出の携帯電話不感地域解消事業における事業費減に伴う減額、また、急傾斜地崩壊対策事業負担金は、クルミ沢工区事業量増に伴う増額を計上する。
- ・ 使用料及び手数料
各事業の利用者推移から増減額を行う。
- ・ 国庫支出金
対象事業費の増減及び追加に伴うものを計上した。なお、子ども手当及び児童手当に関する国庫負担は、昨年10月からの制度変更に伴う減額を行うもの、消防団安全対策設備整備費補助金は、国の第3次補正予算にかかるものである。
- ・ 県支出金
対象事業費の増減及び追加に伴うものを計上した。
- ・ 財産収入
基金利子については、定期預金等の利率が低下しているため決算見込みにそって減額する。なお、歳出において、条例に基づき運用益を基金に編入するための運用益分積立金も減額する。
- ・ 寄附金
しんしろ山の湊ふるさと寄附金(ふるさと納税)は寄附状況及び寄附者の意向にそって分類充当する。
- ・ 基金繰入金
各基金繰入金について、充当先事業費の増減に伴い取崩し額の調整を行う。
- ・ 市債
各事業債について、起債対象事業費の増減に伴い予定額を調整する。

歳出（明細は、8～14ページ参照）

事業の執行見込みを検討し、その予算額の調整を行うとともに、安全安心に資する経費、市民生活を支える経費の追加需要に応じる予算措置を講ずることとした。また、総合計画で予定している後年度事業を着実に実行していくため必要な財源確保を行うこととした。

- ・ 庁舎等建設基金積立事業
来年度以降、庁舎建設事業が本格化することに伴い、庁舎建設計画期間中においても他の事業が円滑に進められるよう財源確保を行う。
- ・ 財政調整基金積立事業
本年度の財源剰余分を積み立て、後年度に予定する総合計画事業等を着実に実行していくため必要な財源確保を行う。
- ・ 予防接種事業
医療機関における個別接種が増加していることから必要経費を増額する。
- ・ 放射線測定器等の購入
放射線測定器1台、環境放射線モニタ1台を購入する。
- ・ 消防団備品等整備事業
国の第3次補正予算を活用して、消防団用救命胴衣を購入し、配備する。
- ・ 放課後児童対策事業
新年度から舟着・東陽小学校区で放課後児童クラブを開設するため備品等を準備する。
- ・ 山間地営農等振興事業
新城製材協同組合が導入する予定のバイオ乾燥機に対して購入費の補助を行う。

②継続費補正 (明細は、14ページ参照)

- ・ 庁舎建設事業 (基本計画・基本設計分) 平成23年度から平成24年度までの期間で取り組んでいる基本計画・基本設計の委託について契約にそって総額及び年割額を変更する。
- ・ 市道路台帳統合整備事業 平成23年度から平成25年度までの期間で取り組んでいる市道路台帳統合整備の委託について契約にそって総額及び年割額を変更する。

③繰越明許費補正 (明細は、15ページ参照)

国の予算措置又は事業執行上の理由により、次の事業について平成23年度内での事業完了が困難と見込まれるため、繰越明許費を計上する。

- ・ 共通管理事業 庁舎蛍光管LED化工事においてLED照明管の選定を進めているが、製品選定に時間を要しており年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ 庁舎建設事業 庁舎用地拡張想定区域の建物等調査積算業務において調査等進めているが、地元調整に時間を要しており年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ 斎苑管理事業 しんしろ斎苑敷地法面山腹崩壊の雨水排水処理対策を進めているが、横ボーリング工事については雨水の状況を検討して施工する必要があり、年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ 廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業 廃棄物処理施設長寿命化計画の策定を進めているが、計画項目中し尿処理について国・県との協議に時間を要しており年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ クリーンセンター管理事業 クリーンセンター燃焼施設の1号炉フィードラム更新工事において、震災の影響を受け、資材調達に期間を要することから、年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ し尿処理施設管理事業 台風による増水で一部損壊した取水井戸の補修工事を予定しているが、河川管理者との設計協議に時間を要しており年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ 一般公害対策事業 放射線測定器の購入を予定しているが、機器調達に時間を要し年度内での納品が困難と見込まれるため
- ・ 市単独林道事業 台風による林道損傷復旧工事を進めているが、災害復旧工事等の発注量が多く年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ 企業用地等開発推進事業 (仮)新城IC周辺地区における企業用地造成のため地区計画案作成業務を進めているが、道路計画、造成計画、地元調整に時間を要しており年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ 道路維持事業 台風による市道損傷復旧工事を進めているが、災害復旧工事等の発注量が多く年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ 道整備交付金事業 市道稲木線改良を進めているが、移転予定者の移転先住宅建築及び道路改良工事が年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ 道整備交付金事業 市道八束穂県社線改良を進めているが、改良区間の電柱、電話柱の移設に時間を要しており年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ 道整備交付金事業 市道八束穂県社線改良を進めているが、新東名高速道路横断函渠施工において、関係機関との協議に時間を要しており年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ 道整備交付金事業 市道八束穂県社線改良を進めているが、改良区間の電柱、電話柱の移設に時間を要しており年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ 社会資本整備総合交付金事業 市道吉村線改良を進めているが、改良区間の電柱、電話柱の移設に時間を要しており年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ 河川維持事業 台風による河川堆積土浚渫を進めているが、災害復旧工事等の発注量が多く年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ 林業施設小災害復旧事業 台風による林道災害復旧工事を進めているが、災害復旧工事等の発注量が多く年度内での完了が困難と見込まれるため
- ・ 現年発生災害復旧事業 台風による市道の国庫補助災害復旧工事を進めているが、災害復旧工事等の発注量が多く年度内での完了が困難と見込まれるため

- ・ 公共土木施設小災害復旧事業 台風による市道の小災害復旧工事を進めているが、災害復旧工事等の発注量が多く年度内での完了が困難と見込まれるため

④債務負担行為補正 (明細は、15ページ参照)

- ・ 豊川用水施設関連工事委託 市道稲木線改良を進めているが、豊川用水交差部分の拡張工事を水資源機構へ委託して実施するにあたり、同機構が進める大規模地震対策工事と同時に施工する必要が生じ、平成25年度の豊川用水交差部拡張工事完了見込み年度までの委託契約を締結する必要が生じたため

⑤地方債補正 (明細は、8ページ参照)

次の市債について限度額の増減を行う。

- ・ 携帯電話不感地域解消事業 起債対象事業費の減による減額
- ・ 道整備交付金事業 道整備交付金事業補助対象路線間の事業費組替え増減による減額
- ・ 社会資本整備総合交付金事業 起債対象事業費の増による増額
- ・ 消防防災施設・設備整備事業 起債対象事業費の減による減額
- ・ 公共土木施設災害復旧事業 国庫補助対象災害復旧工事のうちヶ所(市道夜燈花ガウ線)を平成24年度施工事業とすることに伴う減額

(2) 国民健康保険事業特別会計（明細は、16ページ参照）

人件費の調整、高齢受給者証の更新、国保連合会電算システム改修に伴う負担金の増等に伴う歳入歳出補正を行う。

(3) 後期高齢者医療特別会計（明細は、16ページ参照）

人件費の調整、保険料納付状況及び本年度分保険基盤安定制度負担金の額の確定、受診者数増に伴う人間ドック実施経費の増額に伴う歳入歳出補正を行う。

(4) 介護保険事業特別会計（明細は、17ページ参照）

人件費の調整、事務費の整理を行うとともに、居宅サービス費用、地域密着型サービス費用、施設サービス費用等の過不足の調整、二次予防対象者把握事業の施行内容変更に伴う歳入歳出補正を行う。

(5) 国民健康保険診療所特別会計（明細は、18ページ参照）

人件費の調整、診療事業等の決算見込み等に基づく歳入歳出補正を行う。

(6) 簡易水道事業特別会計（明細は、19ページ参照）

人件費の調整、予定事業の執行見込みに基づく契約差金等を整理するとともに地方債補正を行う。

繰越明許費補正

事業執行上の理由により、次の事業について平成23年度内での事業完了が見込まれないため、繰越明許費を計上する。

・作手簡易水道施設管理事業

作手田原浄水場ろ過池の補砂工事を予定しているが、寒冷地であり生物ろ過膜の形成によるろ過能力が発現するまでに日数がかかり年度内での完了が困難と見込まれるため。

(7) 農業集落排水事業特別会計（明細は、20ページ参照）

人件費の調整、予定事業の執行見込みに基づく契約差金等を整理するとともに地方債補正を行う。

(8) 公共下水道事業特別会計（明細は、21ページ参照）

下水道建設事業受益者分担金、負担金の一括納付の増に伴い財源変更を行うとともに予定事業の執行見込みに基づき、契約差金等を整理する歳入歳出補正及び地方債補正を行う。

(9) 宅地造成事業特別会計（明細は、22ページ参照）

分譲地販売経費等の整理に伴う歳入歳出補正を行う。

(10) 工業用水道事業会計（明細は、22ページ参照）

人件費の調整に伴う収益的支出の補正を行う。

5.補正予算の主な内容

(1)一般会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
利子割交付金	2,000	利子割交付金	2,000 財政課
配当割交付金	△ 1,000	配当割交付金	△ 1,000 財政課
株式等譲渡所得割交付金	△ 2,000	株式等譲渡所得割交付金	△ 2,000 財政課
ゴルフ場利用税交付金	△ 7,000	ゴルフ場利用税交付金	△ 7,000 財政課
自動車取得税交付金	△ 5,000	自動車取得税交付金	△ 5,000 財政課
地方特例交付金	△ 4,000	地方特例交付金	△ 4,000 財政課
地方交付税	60,565	地方交付税	60,565 財政課
分担金及び負担金	△ 3,206	移動通信用鉄塔施設整備事業分担金 急傾斜地崩壊対策事業負担金	△ 3,326 情報システム課 120 土木課
使用料及び手数料	△ 2,620	使用料 通所介護(デイサービス)事業利用料 助産所利用者使用料 手数料 生活支援デイサービス手数料 狂犬病予防手数料	614 老人ホーム △ 2,831 地域医療支援センター △ 225 長寿課 △ 178 環境課
国庫支出金	△ 74,785	国庫負担金 障害福祉サービス推進事業費負担金 児童手当負担金 児童手当負担金過年度分 小学校修了前特例給付負担金 小学校修了前特例給付過年度分 子ども手当負担金 子ども手当負担金過年度分 生活保護費負担金 公共土木施設災害復旧事業費負担金 国庫補助金 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進 臨時特例交付金 循環型社会形成推進交付金 特別支援教育就学奨励費補助金(小学生分) 特別支援教育就学奨励費補助金(中学生分) 消防団安全対策設備整備費補助金	16,053 福祉課 △ 68,327 児童課 2,778 児童課 △ 20,573 児童課 19,806 児童課 △ 36,678 児童課 7,461 児童課 6,880 福祉課 △ 3,334 土木課 7,385 健康課 △ 6,282 生活衛生課 △ 287 教育総務課 △ 130 教育総務課 463 消防総務課
県支出金	△ 13,163	県負担金 障害福祉サービス推進事業費負担金 後期高齢者医療保険基盤安定等負担金 児童手当負担金 児童手当負担金過年度分 小学校修了前特例給付負担金 小学校修了前特例給付過年度分 道路新設改良事業費等負担金 県補助金 三河山間地域情報格差対策費補助金 障害者医療費補助金 障害者自立支援対策臨時特例基金市 町村事業費補助金 子ども医療費補助金 妊婦健康診査補助金 緊急雇用創出事業基金事業費補助金 農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 森林整備地域活動支援事業交付金 山間地営農等振興事業補助金 道路整備事業費補助金	8,026 福祉課 △ 2,063 市民保険課 670 児童課 240 児童課 △ 4,730 児童課 4,642 児童課 19,469 土木課 △ 21,939 情報システム課 2,806 市民保険課 663 福祉課 △ 5,000 市民保険課 △ 304 健康課 △ 4,124 商工課 16 農業課 △ 8,426 森林課 4,336 森林課 △ 7,066 土木課

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
県支出金		県交付金 電源立地地域対策交付金	△ 379 企画課
財産収入	△ 29,311	利子及び配当金 財政調整基金利子 △ 9,013 減債基金利子 △ 1,514 土地開発基金利子 △ 1,711 庁舎等建設基金利子 △ 6,912 作手山村交流施設建設基金利子 △ 711 国際交流基金利子 △ 791 ふるさと創生基金利子 △ 422 みんなのまちづくり基金利子 △ 5,908 ゴルフ開発地域振興基金利子 △ 1,239 地域福祉基金利子 △ 1,915 地域医療再生基金利子 △ 45 一般廃棄物処理施設整備基金利子 △ 108 ふるさと農村活性化対策基金利子 △ 69 鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金利子 △ 33 株式配当金 20 財産売払収入 不用物品売払代金 1,060	財政課 財政課 財政課 契約検査室 企画課 企画課 企画課 企画課 企画課 福祉課 地域医療支援センター 生活衛生課 農業課 観光課 財政課 会計課
寄附金	1,250	しんしろ山の湊ふるさと寄附金(総務費寄附金) △ 1,000 しんしろ山の湊ふるさと寄附金(民生費寄附金) 285 しんしろ山の湊ふるさと寄附金(林業費寄附金) 930 しんしろ山の湊ふるさと寄附金(教育費寄附金) 690 しんしろ山の湊ふるさと寄附金(観光費寄附金) 345	企画課 企画課 企画課 企画課 企画課
繰入金	△ 10,617	基金繰入金 国際交流基金繰入金 △ 1,050 みんなのまちづくり基金繰入金 △ 7,506 ふるさと創生基金繰入金 18 地域福祉基金繰入金 △ 1,915 庁舎等建設基金繰入金 △ 164	企画課 企画課 企画課 福祉課 契約検査室
諸収入	△ 51,096	雑入 広告料収入 700 ケーブルテレビ支障移転負担金 △ 13,007 老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金 2,262 老人ホーム保護措置費 △ 40,707 通所介護(デイサービス)事業介護報酬収入 6,162 居宅介護支援事業介護報酬収入 1,916 通所介護利用者食材料費等負担金 △ 35 資源物等売却収入 2,767 分娩介助料 △ 2,385 公共補償金 △ 5,110 自治総合センターコミュニティ助成金 △ 100 市文化事業入場料収入 △ 2,400 県市町村振興協会新宝くじ交付金 △ 1,159	秘書広報課 情報システム課 長寿課 老人ホーム 老人ホーム 老人ホーム 老人ホーム 生活衛生課 地域医療支援センター 土木課 消防総務課 文化課 財政課
市債	△ 17,700	携帯電話不感地域解消事業 △ 8,600 道整備交付金事業 △ 200 社会資本整備総合交付金事業 700 消防防災施設・設備整備事業 △ 8,000 公共土木施設災害復旧事業 △ 1,600	財政課 財政課 財政課 財政課 財政課
歳入合計	△ 157,683		

(地方債補正)

単位：千円

項目	補正前		補正後	
限度額	携帯電話不感地域解消事業	37,000	携帯電話不感地域解消事業	28,400
	道整備交付金事業	138,500	道整備交付金事業	138,300
	社会資本整備総合交付金事業	29,800	社会資本整備総合交付金事業	30,500
	消防防災施設・設備整備事業	97,200	消防防災施設・設備整備事業	89,200
	公共土木施設災害復旧事業	10,400	公共土木施設災害復旧事業	8,800
	計	1,754,500	計	1,736,800

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(議会費)			
議員報酬等	△ 13,187	議員辞職に伴う減額	議事調査課
(議会費)人件費職員分	392	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
議員調査研究事業	△ 869	議員辞職に伴う減額	議事調査課
(総務費)			
(一般管理費)人件費二役分	199	共済負担率変更に伴う増額	人事課
(一般管理費)人件費職員分	265	休職者給与・時間外勤務手当の調整、共済負担率変更等に伴う調整	人事課
市民・高校生海外交流事業	△ 250	市民友好市派遣中止に伴う旅費の減額	企画課
市国際交流協会支援事業	△ 800	補助事業費の変更に伴う市国際交流協会補助金の減額	企画課
国際交流基金積立事業	△ 791	預金利率低下による利子分積立の減	企画課
庁舎等建設基金積立事業	73,088	預金の利率低下・期間延長による利子分積立の減 原資積立	△ 6,912 80,000 契約検査室
共通管理事業	1,664	庁舎の各種装置修理	行政課
文書一般管理事業	△ 8,409	郵便料の減額	法務室
印刷関連機器等管理事業	535	紙折機1台・裁断機1台購入(作手総合支所用)	法務室
電子入札導入事業	△ 149	発注者支援データベース検索システム利用料の減	契約検査室
庁舎建設事業	△ 7,913	庁舎基本計画・基本設計業務委託契約差金 調査面積減に伴う調査測量業務委託の減	△ 164 △ 7,749 契約検査室 土木課
システム管理事業	△ 199	通信費の減・電算委託料契約差金	情報システム課
庁内LAN管理事業	△ 51,198	LAN機器保守委託契約差金 情報系LAN機器賃借 庁内LAN機器購入契約差金	△ 28,988 △ 252 △ 21,958 情報システム課
情報化推進一般事務経費	△ 108	あいち電子自治体推進協議会負担金の減額	情報システム課
広報活動事業	457	広報ページ数増に伴う増額	秘書広報課
減債基金積立事業	△ 1,514	預金利率低下による利子分積立の減	財政課
サイセイの話発行事業	△ 276	印刷契約差金	財政課
職員研修事業	△ 607	研修旅費・テキスト代・負担金の減	人事課
自治人事制度構築事業	△ 4,868	人事考課制度構築業務委託の取止め	総合政策部
人事管理一般事務経費	△ 5,000	緊急対応用臨時雇賃金・社保 健診人数減に伴う定期健診手数料	△ 4,600 △ 400 人事課
普通財産管理事業	1,311	普通財産建物解体撤去工事の増	財政課
財政調整基金積立事業	91,007	預金利率低下による利子分積立の減 原資積立	△ 8,993 100,000 財政課
車両管理事業	1,531	公用車燃料費の増額 車両用油圧式ジャッキ1台購入	行政課
公用車(低公害車)導入事業	3,922	本庁用普通乗用車1台、鳳来総合支所用軽乗用車1台、作手総合支所用軽乗用車1台購入、諸経費	行政課
ふるさと納税推進事業	38	寄附者増に伴う謝礼の増、チラシ印刷の取止め	企画課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
水源地域対策事業	27	水源地域集会施設用消火器3本購入	企画課
総合計画市民委員会運営事業	△ 506	総合計画市民委員報酬、費用弁償 議事録作成業務委託	△ 451 △ 55 企画課
地域自治区調査研究事業	△ 1,037	シンポジウム、フォーラム開催経費の減	企画課
地域計画策定支援事業	△ 1,150	地域計画策定支援交付金 地域計画普及交付金	△ 750 △ 400 企画課
みんなのまちづくり基金積立事業	△ 5,908	預金利率低下による利子分積立の減	企画課
ふるさと創生基金積立事業	△ 422	預金利率低下による利子分積立の減	企画課
地域情報通信基盤管理事業	△ 8,746	伝送路施設移設件数減に伴う委託料の減	情報システム課
携帯電話不感地域解消事業	△ 33,857	携帯電話鉄塔整備工事設計監理委託料 移動通信用鉄塔施設等整備工事の契約差金 及び不感地域解消による鉄塔1基取止め	△ 3,119 △ 30,738 情報システム課
地域審議会運営事業	△ 529	地域審議会委員報酬、費用弁償 事務用消耗品	△ 525 △ 4 企画課
地域振興事業	△ 172	備品購入契約差金 宅地造成事業特別会計貸付金	△ 70 △ 102 企画課
めざせ明日のまちづくり事業	△ 6,257	めざせ明日のまちづくり事業補助件数の減	企画課
地域集会施設建設支援事業	△ 180	地域集会施設整備費補助金の減	企画課
公共バス運行事業	2,168	バス路線維持費補助金(広域基幹バス)の増	行政課
(税務総務費)人件費職員分	1,250	休職者給与・時間外勤務手当の調整、共済負担率変更等に伴う調整	人事課
(戸籍住民基本台帳費)人件費職員分	△ 345	休職者給与・時間外勤務手当の調整、共済負担率変更等に伴う調整	人事課
外国人住民基本台帳整備事業	△ 256	事業内容見直しによる減	市民保険課
(選挙管理委員会費)人件費職員分	163	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
(統計調査費)人件費職員分	△ 6	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う減額	人事課
(監査委員費)人件費職員分	233	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
(民生費)			
(社会福祉総務費)人件費職員分	520	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
地域福祉基金積立事業	△ 1,915	預金利率低下による利子分積立の減	福祉課
障害者手当給付事業	620	障害者手当給付費の支給増	福祉課
介護給付事業	32,106	介護給付費の支給増	福祉課
障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援事業	1,575	障害者自立支援法改正に伴う電算システム(障害福祉システム)改修	福祉課
障害者医療費助成事業	5,557	医療費審査支払手数料 障害者医療費	△ 56 5,613 市民保険課
国民健康保険事業特別会計繰出金	361	職員給与費等繰出し	361 財政課
(老人福祉費)人件費職員分	38	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
虚弱高齢者支援事業	△ 500	生活支援サービス事業委託料の減額(介護保険給付対象に移行)	長寿課
老人ホーム入所措置事業	1,744	施設入所措置費の増(措置人数の増)	長寿課
(老人ホーム費)人件費職員分	367	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
老人ホーム管理事業	△ 1,902	臨時雇賃金、社保の減 調理業務委託料 消火器10本購入	△ 1,357 △ 630 85 老人ホーム
老人ホーム入所者福祉事業	△ 11,948	消耗品費 光熱水費 賄材料費 賃借料 備品購入費	△ 497 △ 1,402 △ 9,598 △ 310 △ 141 老人ホーム
(「付」以外の費)人件費職員分	△ 1,458	休職者給与・時間外勤務手当の調整、共済負担率変更等に伴う調整	人事課
デイサービスセンター運営事業	△ 627	臨時雇賃金、社保 賄材料費 電気ポット1台・消火器4本購入	△ 391 △ 281 45 老人ホーム

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(介護支援費)人件費職員分	97	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
高齢者生活福祉センター管理事業	76	施設設備修繕	長寿課
中央老人憩の家管理事業	18	消火器2本購入	長寿課
介護予防拠点施設管理事業	874	施設雨漏り修繕	長寿課
後期高齢者医療特別会計繰出金	△ 2,420	事務費繰出し 330 保険基盤安定繰出し △ 2,750	財政課
介護保険事業特別会計繰出金	△ 3,476	事務費繰出し △ 1,889 介護予防費繰出し △ 1,587	財政課
(児童福祉総務費)人件費職員分	218	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
放課後児童対策事業	336	舟着・東陽小学校区児童クラブ開設用備品等購入	児童課
子ども手当支給事業	△ 133,696	子ども手当制度改正に伴う減額	児童課
子ども医療費助成事業	△ 10,000	子ども医療費	市民保険課
市子ども医療費助成事業	2,099	医療費審査支払手数料 19 市単独子ども医療費 2,080	市民保険課
(保育所費)人件費職員分	△ 6,397	休職者給与・時間外勤務手当の調整、共済負担率変更等に伴う調整	人事課
保育所管理事業	995	電算委託料(保育料システム改修) 895 冷凍冷蔵庫1台購入 100	児童課
(へき地保育所費)人件費職員分	112	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
(おおぞら園費)人件費職員分	144	共済負担率変更に伴う増額	人事課
児童館運営事業	45	掃除機1台、CDラジカセ1台購入	児童課
(地域子育て支援センター費)人件費職員分	100	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
(生活保護費)人件費職員分	87	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
扶助事業	9,173	住宅扶助費 749 医療扶助費 6,361 生業扶助費 136 保護施設事務費 422 介護扶助費 1,505	福祉課
(衛生費)			
(保健総務費)人件費職員分	△ 2,429	休職者給与・時間外勤務手当の調整、共済負担率変更等に伴う調整	人事課
地域医療再生基金積立事業	△ 45	預金利率低下による利子分積立の減	地域医療支援センター
保健衛生一般事務経費	△ 1,122	臨時保健師・看護師等賃金(雇用日数の減)	健康課
健康相談事業	18	訪問用車両燃料費の増	健康課
健康診査事業	△ 2,215	検査手数料 366 胃がん検診委託料 △ 1,243 肺がん検診委託料 △ 1,338	健康課
保健センター管理事業	1,133	施設設備修繕 650 電算委託料(健康管理システム改修) 483	健康課
母と子のすくすく健診事業	1,289	医療機関健康診査委託料(妊婦健診) 2,477 県外医療機関個別妊婦健康診査助成金 △ 1,188	健康課
予防接種事業	15,415	医薬材料費(単価低下) △ 3,662 個別接種委託料 19,077	健康課
狂犬病予防事業	△ 342	臨時雇賃金、社保の減	環境課
夜間診療所運営事業	△ 1,632	嘱託医師報酬 △ 280 臨時雇(看護師)賃金 △ 291 光熱水費(水道料) △ 228 代務医等従事負担金 △ 833	地域医療支援センター
(訪問看護費)人件費職員分	315	共済負担率変更に伴う増額	人事課
訪問看護事業	△ 421	臨時雇(看護師等)賃金、旅費の減	地域医療支援センター
(助産所費)人件費職員分	278	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
助産所開設事業	△ 1,000	備品購入契約差金	地域医療支援センター

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
助産所運営事業	△ 1,917	臨時雇賃金、社保 △ 938 光熱水費(電気料) △ 509 医薬材料費 △ 100 東洋医学セミナー参加負担金 △ 40 事務費(旅費・手数料・賃借料) △ 330	地域医療支援センター
エコオフィス推進事業	△ 3,371	報償費(省エネコンテスト賞品代) △ 106 地球温暖化防止実行計画策定委託料契約差金 △ 3,265	環境課
エコガバナンス推進事業	△ 91	環境審議会委員報酬(会議開催回数の減) △ 70 環境審議会委員費用弁償 △ 21	環境課
簡易給水施設改修事業	△ 1,155	実施設計等作成業務委託料の減	水道課
(しんじろ斎苑費)人件費職員分	118	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
斎苑管理事業	857	施設設備修繕	生活衛生課
簡易水道事業特別会計繰出金	6,365	施設管理経費の増	財政課
(清掃総務費)人件費職員分	865	休職者給与・時間外勤務手当の調整、共済負担率変更等に伴う調整	人事課
廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業	△ 3,623	廃棄物処理施設長寿命化計画策定委託料契約差金	生活衛生課
(廃棄物収集処理費)人件費職員分	206	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
廃棄物減量化・資源再利用推進事業	△ 3,615	空き瓶処理委託料 △ 485 プラスチック容器収集処理委託料 △ 409 資源物収集委託料 △ 2,721	生活衛生課
廃棄物収集運搬事業	△ 399	臨時雇(収集員)賃金の減	生活衛生課
一般廃棄物処理施設整備基金積立事業	△ 108	預金利率低下による利子分積立の減	生活衛生課
(クリーンセンター費)人件費職員分	△ 5	時間外勤務手当の調整	人事課
クリーンセンター管理事業	△ 32,784	臨時雇(作業員)賃金 △ 264 施設管理等委託料 △ 54,885 1号炉フィードラム更新工事 22,365	生活衛生課
(し尿処理費)人件費職員分	215	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
し尿処理施設管理事業	△ 206	施設設備修繕 1,280 施設管理等委託料 △ 119 し尿処理施設運転管理委託料 △ 1,291 し尿浄化槽清掃業務委託料 △ 76	生活衛生課
し尿収集事業	△ 728	汲取業務委託料の減	生活衛生課
鳥原理立処分場維持管理事業	300	施設設備修繕	生活衛生課
有海理立処分場維持管理事業	145	施設設備修繕	生活衛生課
(公害対策費)人件費職員分	△ 1,561	休職者給与・時間外勤務手当の調整、共済負担率変更等に伴う調整	人事課
一般公害対策事業	714	放射線測定器・ケース1台、環境放射線モニタ1台購入	環境課
(労働費)			
(労働諸費)人件費職員分	80	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
有害獣生息状況調査及び生息図作成事業	△ 3,139	有害獣生息状況調査及び生息図作成委託契約差金	鳥獣害対策室
児童生徒学習支援員配置事業	△ 985	学習支援員賃金・社保	学校教育課
(勤労青少年ホーム費)人件費職員分	41	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
勤労青少年ホーム管理事業	437	施設設備修繕、消火器10本・ファックス1台購入	商工課
(農林水産業費)			
(農業委員会費)人件費職員分	377	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
(農業総務費)人件費職員分	929	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
担い手育成総合支援事業	17	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金の増	農業課
有害鳥獣対策事業	772	有害獣捕獲報償金の増	鳥獣害対策室
学童農園山びこの丘管理運営事業	△ 1,640	施設修繕契約差金 △ 142 山びこの丘施設修繕工事契約差金 △ 236 備品購入契約差金 △ 1,262	農業課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(農業土木費)人件費職員分	680	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
県営農地環境整備事業	10,000	県営農地環境整備事業補助金の増額	農業課
農業集落排水事業特別会計繰出金	△ 9,671	農業集落排水事業の特定財源の増等に伴う一般会計繰出金の減額	財政課
(林業総務費)人件費職員分	261	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
森林整備地域活動支援事業	△ 11,235	森林整備地域活動支援事業交付金(施業面積の減)	森林課
山間地営農等振興事業	4,336	山間地営農等振興事業補助金(新城製材協同組合バイオ乾燥機購入補助)	森林課
(林業土木費)人件費職員分	150	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
(商工費)			
(商工総務費)人件費職員分	1,547	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
観光のまち 新城 PR事業	108	パンフレット「歴史の小径」増刷2,000部	観光課
湯谷温泉街振興事業	6,011	燃料費の増額(温泉加熱用重油) 4,897 設備修繕 1,114	観光課
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金積立事業	△ 33	預金利率低下による利子分積立の減	観光課
(土木費)			
(土木総務費)人件費職員分	1,450	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
急傾斜地・地すべり対策事業	△ 300	急傾斜地崩壊対策事業負担金の減	土木課
三遠南信自動車道三遠道路開通記念事業	△ 735	三遠南信自動車道三遠道路開通記念事業開催経費の減	土木課
(道路橋りょう総務費)人件費職員分	999	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
市道路台帳統合整備事業	△ 4,363	道路台帳統合業務委託料契約差金	土木課
道路橋りょう管理一般事務経費	198	防水型カメラ2台、通常型カメラ2台購入	土木課
道路維持事業	△ 550	道路・側溝修繕工事契約差金	土木課
(道路新設改良費)人件費職員分	2,013	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
道整備交付金事業・市道稲木線	500	調査測量設計委託料契約差金 △ 158 道路改良工事 2,295 用地購入費 △ 85 物件補償費 △ 1,552	土木課
道整備交付金事業・市道八束穂県社線	560	道路改良工事	土木課
道整備交付金事業・市道八束穂県社線(Ⅱ工区)	△ 3,904	手数料 △ 1,000 調査測量設計委託料(事業量確定・契約差金) △ 20,670 新東名横断函渠工事委託料(事業量の増) 17,766	土木課
道整備交付金事業・市道細ツブラ花ガウ線	△ 2,000	道路改良工事負担金(県事業費の変更によるもの)	土木課
道整備交付金事業・市道八束穂1号線	△ 417	調査測量設計委託料契約差金	土木課
道路新設改良事業・新城インター関連道路整備事業	△ 10,281	調査測量設計委託料(事業量確定・契約差金) △ 2,000 用地購入費 △ 6,068 物件補償費 △ 2,213	土木課
道路舗装事業	700	道路舗装工事	土木課
公共補償事業・国県道関連	△ 3,100	用地購入費・補償費の減額(国県依頼の減)	土木課
公共補償事業・新東名関連	△ 2,010	登記委託・用地購入費・補償費の減額(依頼の減)	土木課
新東名関連事業・その他市道	△ 689	用地購入費の減	土木課
社会資本整備総合交付金事業・市道吉村線	845	調査測量設計委託料(事業量確定・契約差金) △ 1,000 道路改良工事 3,445 物件補償費 △ 1,600	土木課
橋梁長寿命化修繕計画策定事業	△ 345	橋梁点検調査業務委託料契約差金	土木課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
河川改修事業・市単独事業	△ 150	河川改修工事契約差金	土木課
(都市計画総務費)人件費職員分	669	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
公共下水道事業特別会計繰出金	△ 7,864	公共下水道事業の特定財源の増等に伴う一般会計繰出金の減額	財政課
(住宅管理費)人件費職員分	50	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
(消防費)			
(常備消防費)人件費職員分	5,235	休職者給与・時間外勤務手当の調整、共済負担率変更等に伴う調整	人事課
火災・救急・救助等活動事業	121	機材修理費の増額、吸管1本購入 電話料の減額	消防総務課
防火思想普及事業	△ 56	備品購入契約差金	消防総務課
消防庁舎管理事業	1,738	電気料の増額、施設設備修繕、畳表替え、掃除機1台購入	消防総務課
消防車両管理事業	326	車両修繕、タイヤ取替え	消防総務課
消防水利管理事業	18	簡易水道事業特別会計繰出金(消火栓修繕分)	消防総務課
消防水利整備事業	△ 9,252	簡易水道事業特別会計繰出金(消火栓設置工事分)	消防総務課
消防車両整備事業	△ 1,580	消防車両購入契約差金	消防総務課
福利厚生・研修事業	△ 629	隊員予防接種費の減額(既接種者分の減) 新規採用職員用防火衣・貸与品購入費の減額(採用辞退)	消防総務課
消防通信指令運用事業	△ 623	消耗品費 162 消防通信指令事務協議会負担金の減額 △ 785 (協議会決算見込みによる)	消防総務課
消防一般事務経費	271	事務用サイドキャビネット8台、洗濯機1台購入	消防総務課
(非常備消防費)人件費職員分	△ 109	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う減額	人事課
消防団活動助成事業	650	消防団交付金(出勤割交付金)の増	消防総務課
コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業	129	詰所シャッター修理	消防総務課
消防団車両管理事業	1,753	施設修繕、車載消火器33本購入	消防総務課
消防団備品等整備事業	1,391	消防団用救命胴衣288着購入	消防総務課
(災害対策費)人件費職員分	278	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
防災行政無線保守管理事業	223	移動系無線移設業務委託料	防災対策課
災害対策一般事務経費	103	機器移設手数料の増、事務用椅子5脚購入	防災対策課
(教育費)			
(事務局費)人件費職員分	△ 817	休職者給与・時間外勤務手当の調整、共済負担率変更等に伴う調整	人事課
学校生活適応指導教室推進事業	20	嘱託員社保	学校教育課
(小学校費)人件費職員分	534	共済負担率変更に伴う増額	人事課
小学校管理事業	2,094	給食用回転釜修理 183 東郷西小学校校舎屋根防水工事 1,911	教育総務課
(中学校費)人件費職員分	426	共済負担率変更に伴う増額	人事課
中学校管理事業	2,848	校舎等修繕 390 放送卓2台、食器消毒保管庫1台購入 2,458	教育総務課
(幼稚園費)人件費職員分	924	共済負担率変更に伴う増額	人事課
幼稚園管理事業	152	遊具修繕、電話料	教育総務課
(社会教育総務費)人件費職員分	795	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
地域文化広場改修事業	3,500	消火栓配管改修工事	文化課
市文化事業	△ 1,462	文化事業委託料・文化会館使用料の減額	文化課
作手山村交流施設建設基金積立事業	△ 711	預金利率低下による利子分積立の減	企画課
設楽原歴史資料館管理事業	△ 400	臨時雇賃金の減	文化課
設楽原歴史資料館運営事業	654	受付用作業衣8着、甲冑4領購入	文化課
長篠城址史跡保存館管理事業	△ 142	臨時雇賃金の減 除湿乾燥機1台購入	文化課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
鳳来寺山歴史文化考証館管理事業	18	消火器2本購入	企画課
鳳来開発センター管理事業	1,028	施設修繕 テレビ1台、消火器11本購入	観光課
作手開発センター管理事業	△ 1,133	庁舎設備修理 313 作手開発センター耐震診断委託料契約差金 △ 1,446	行政課
(保健体育総務費)人件費職員分	△ 1,278	休職者給与・時間外勤務手当の調整、共済負担率変更等に伴う調整	人事課
市民スポーツ振興事業	640	スポーツ推進委員用トレーニングウェア32着購入	スポーツ課
鬼久保ふれあい広場管理事業	1,640	施設設備修繕	スポーツ課
市民体育館管理事業	40	テレビ1台購入	スポーツ課
武道場管理事業	497	作手弓道場控室床張替え	スポーツ課
ふれあいパークほうらい管理事業	100	時計台修理	スポーツ課
(災害復旧費)			
現年発生災害復旧事業	△ 5,000	災害復旧工事費の減額(翌年度で過年災害として施工するため)	土木課
(公債費)			
市債償還事業(利子)	△ 8,084	借入条件確定による減額	財政課
歳出合計	△ 157,683		

(継続費補正)

単位：千円

款・項・事業名	補正前			補正後		
	総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
2款 総務費 1項 総務管理費 庁舎建設事業 (基本計画・基本設計分)	32,105	平成23年度	2,999	31,500	平成23年度	2,835
		平成24年度	29,106		平成24年度	28,665
8款 土木費 2項 道路橋りょう費 市道路台帳統合整備事業	335,555	平成23年度	95,713	315,000	平成23年度	91,350
		平成24年度	145,032		平成24年度	135,450
		平成25年度	94,810		平成25年度	88,200

(繰越明許費補正)

単位：千円

款	項	事業名	補正前	補正後
2 総務費	1 総務管理費	共通管理事業	0	5,942
		庁舎建設事業	0	10,000
4 衛生費	1 保健衛生費	斎苑管理事業	0	2,100
	2 清掃費	廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業	0	15,225
		クリーンセンター管理事業	0	22,365
		し尿処理施設管理事業	0	11,540
3 公害対策費	一般公害対策事業	0	609	
6 農林水産業費	3 林業費	市単独林道事業	0	1,800
7 商工費	1 商工費	企業用地等開発推進事業	0	2,370
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持事業	0	20,975
		市道稲木線	11,600	27,479
		市道八束穂県社線	0	10,000
		市道八束穂県社線（Ⅱ工区）	0	77,251
	市道吉村線	0	30,000	
3 河川費	河川維持事業	0	4,660	
11 災害復旧費	1 林業施設災害復旧費	林業施設小災害復旧事業	0	12,300
	2 公共土木施設災害復旧費	現年発生災害復旧事業	0	14,264
		公共土木施設小災害復旧事業	0	20,890
		合計	103,549	381,719

(債務負担行為補正)

単位：千円

事項	期間	限度額
豊川用水施設関連工事委託	平成23年度から平成25年度まで	30,000

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	2,213	国庫補助金 特別調整交付金 1,917 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 296	市民保険課 市民保険課
県支出金	△ 560	県補助金 県補助金 △ 560	市民保険課
繰入金	361	他会計繰入金 職員給与費等繰入金 361	市民保険課
歳入合計	2,014		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
(一般管理費)人件費職員分	361	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
給付一般事務経費	296	事務費の増額(郵便料・電算委託)	市民保険課
国保連合会負担経費	1,917	国保連合会負担金	市民保険課
(諸支出金)			
診療所特別会計繰出金	△ 560	機器整備分繰出し	市民保険課
歳出合計	2,014		

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
後期高齢者医療保険料	△ 103	普通徴収保険料 △ 103	市民保険課
繰入金	△ 2,420	事務費繰入金 330 保険基盤安定繰入金 △ 2,750	市民保険課 市民保険課
歳入合計	△ 2,523		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
(一般管理費)人件費職員分	133	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
(後期高齢者医療広域連合納付金)			
後期高齢者医療広域連合納付事務事業	△ 2,853	保険料等負担金の減額(過年度分保険料、本年度分保険基盤安定制度負担金の確定による)	市民保険課
(保健事業費)			
後期高齢者医療保健事業	197	人間ドック手数料の増	市民保険課
歳出合計	△ 2,523		

(4)介護保険事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
介護保険料	△ 9,635	特別徴収保険料	△ 9,635 長寿課
国庫支出金	1,026	国庫負担金 介護給付費負担金 650 国庫補助金 地域支援事業交付金(介護予防事業) △ 3,173 制度改正システム改修事業費補助金 3,549	長寿課 長寿課 長寿課
支払基金交付金	△ 3,808	地域支援事業交付金	△ 3,808 長寿課
県支出金	△ 2,237	県負担金 介護給付費負担金 △ 650 県補助金 地域支援事業交付金(介護予防事業) △ 1,587	長寿課 長寿課
繰入金	3,626	一般会計繰入金 地域支援事業交付金(介護予防事業) △ 1,587 事務費繰入金 △ 1,889 基金繰入金 介護給付費準備基金繰入金 7,099 介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金 3	長寿課 長寿課 長寿課 長寿課
歳入合計	△ 11,028		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
(一般管理費)人件費職員分	△ 815	休職者給与・時間外勤務手当の調整、共済負担率変更等に伴う調整	人事課
一般事務経費	7,098	電算委託料(介護報酬改訂に伴うシステム修正)	長寿課
介護認定審査会運営事業	△ 1,748	介護認定審査会審査員報酬の減額(審査会開催回数 の減)	長寿課
認定調査事業	△ 2,872	臨時雇(調査員)賃金 △ 492 嘱託員費用弁償 △ 85 主治医意見書作成手数料(依頼数の減) △ 1,785 介護認定調査業務委託料(依頼数の減) △ 510	長寿課
(保険給付費)			
居宅介護サービス給付事業	△ 12,000	居宅介護サービス給付費の減額(訪問介護、通所介護の利用増と特定施設の利用減)	長寿課
地域密着型介護サービス給付事業	△ 12,000	地域密着型介護サービス給付費の減額(グループホーム・小規模多機能施設利用者見込の減)	長寿課
施設介護サービス給付事業	17,000	施設介護サービス給付費の増額(介護老人保健施設利用者見込みの増)	長寿課
居宅サービス計画費給付事業	2,000	居宅サービス計画費の増額(サービス計画作成件数の増等)	長寿課
高額介護サービス費給付事業	1,000	高額介護サービス費の増額(支給件数の増)	長寿課
高額医療合算介護サービス費給付事業	1,000	高額医療合算介護サービス費の増額(支給件数の増)	長寿課
特定入所者介護サービス給付事業	3,000	特定入所者介護サービス費の増額(利用数の増)	長寿課
(地域支援事業費)			
二次予防対象者把握事業	△ 12,691	電算委託料 △ 1,109 生活機能評価委託料 △ 11,582	長寿課
歳出合計	△ 11,028		

(5) 国民健康保険診療所特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
診療収入	△ 6,713	国民健康保険診療収入	△ 1,471 作手診療所
		社会保険診療収入	△ 1,363 作手診療所
		後期高齢者医療保険診療収入	△ 1,326 作手診療所
		一部負担金収入	△ 976 作手診療所
		各種予防接種	△ 1,577 作手診療所
繰入金	△ 560	事業勘定繰入金	△ 560 作手診療所
繰越金	2,172	前年度繰越金	2,172 作手診療所
歳入合計	△ 5,101		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(管理費)			
(一般管理費)人件費	△ 2,174	職員の異動・給与条例改正による調整 時間外勤務手当の調整、共済負担率変更に伴う調整	人事課
(医業費)			
診療事業	△ 1,117	医薬材料費の減	作手診療所
健康診査事業	△ 1,600	医薬材料費の減	作手診療所
施設整備事業	△ 210	薬剤自動分包機契約差金	作手診療所
歳出合計	△ 5,101		

(6)簡易水道事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
分担金及び負担金	△ 3,657	加入分担金 鳳来簡易水道加入金 △ 3,255 作手簡易水道加入金 △ 402	水道課 水道課
国庫支出金	△ 3,088	国庫補助金 作手簡易水道統合事業補助金 △ 1,522 中央簡易水道統合事業補助金 △ 999 北部簡易水道統合事業補助金 △ 567	水道課 水道課 水道課
県支出金	△ 2,436	県補助金 作手簡易水道統合事業補助金 △ 1,027 中央簡易水道統合事業補助金 △ 899 北部簡易水道統合事業補助金 △ 510	水道課 水道課 水道課
財産収入	△ 285	簡易水道事業基金利子 △ 285	水道課
繰入金	△ 2,869	一般会計繰入金 △ 2,869	水道課
市債	△ 43,800	作手簡易水道統合事業債 △ 28,400 中央簡易水道統合事業債 △ 12,600 北部簡易水道統合事業債 △ 2,800	水道課 水道課 水道課
歳入合計	△ 56,135		

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前		補正後	
限度額	簡易水道事業	402,800	簡易水道事業	359,000
	計	402,800	計	359,000

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
(一般管理費)人件費職員分	156	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
簡易水道基金積立事業	△ 285	預金利率低下による利子分積立の減	水道課
一般事務経費	△ 92	三河山間地域水道整備促進連盟負担金、県簡易水道協会負担金の減	水道課
鳳来簡易水道施設管理事業	△ 2,700	設備点検委託料 △ 2,700	水道課
作手簡易水道施設管理事業	8,451	消火栓ハンドル修繕 18 緩速ろ過池補砂工事 8,654 量水器購入数の減 △ 221	水道課
(新設事業費)			
(拡張整備事業費)人件費職員分	313	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
中央簡易水道統合事業	△ 17,766	実施設計等作成委託料(契約差金) △ 2,019 中央簡易水道統合事業工事(契約差金) △ 15,747	水道課
北部簡易水道統合事業	△ 4,398	北部簡易水道統合事業工事(契約差金)	水道課
作手簡易水道統合事業	△ 35,942	旅費 △ 15 実施設計等作成委託料(契約差金) △ 10,633 作手簡易水道統合事業工事(契約差金) △ 25,294	水道課
(公債費)			
市債償還事業(利子)	△ 3,872	借入条件確定による減額	水道課
歳出合計	△ 56,135		

(繰越明許費補正)

単位：千円

款	項	事業名	金額
1 総務費	1 総務管理費	作手簡易水道施設管理事業	8,654

(7) 農業集落排水事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容		担当課
分担金及び負担金	33,287	分担金		
		農業集落排水事業分担金	33,287	下水道課
県支出金	△ 668	県補助金		
		山村振興営農環境整備事業補助金	△ 668	下水道課
繰入金	△ 9,671	一般会計繰入金	△ 9,671	下水道課
諸収入	2,602	消費税過納付還付金	2,602	下水道課
市債	△ 32,600	農業集落排水施設事業債	△ 33,700	下水道課
		資本費平準化債	1,100	下水道課
歳入合計	△ 7,050			

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前		補正後	
限度額	農業集落排水事業	185,600	農業集落排水事業	153,000
	計	185,600	計	153,000

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容		担当課
(総務費)				
(管理費) 人件費職員分	250	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額		人事課
農業集落排水維持管理事業 新城地区	△ 2,102	処理施設維持管理業務委託料(契約差金)		下水道課
農業集落排水維持管理事業 鳳来地区	△ 555	処理施設維持管理業務委託料(契約差金)		下水道課
(事業費)				
巴地区農村総合整備事業	△ 1,113	管路設計委託料(事業完了)	△ 47	下水道課
		管路工事(事業完了)	△ 1,066	下水道課
(公債費)				
元金	0	資本費平準化債の充当による財源振替		下水道課
市債償還事業(利子)	△ 3,530	借入条件確定による減額		下水道課
歳出合計	△ 7,050			

(8) 公共下水道事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
分担金及び負担金	6,666	分担金	
		下水道建設事業受益者分担金	3,019
国庫支出金	△ 21,500	負担金	
		下水道建設事業受益者負担金	3,647
国庫補助金		社会資本整備総合交付金	△ 21,500
繰入金	△ 7,864	一般会計繰入金	△ 7,864
市債	△ 44,900	公共下水道事業債	△ 35,500
		流域下水道事業債	△ 9,400
歳入合計	△ 67,598		

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前		補正後	
限度額	公共下水道事業	225,400	公共下水道事業	189,900
	流域下水道事業	47,300	流域下水道事業	37,900
	計	272,700	計	227,800

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
(管理費)人件費職員分	368	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
使用料徴収事業	1,619	消費税(確定による)	下水道課
(事業費)			
(事業費)人件費職員分	△ 130	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	人事課
公共下水道整備事業	△ 54,626	総合評価審査業務委託料	△ 126
		公共汚水枘設置等委託料	△ 2,500
		公共下水道汚水管渠布設工事	△ 40,000
		補償費	△ 12,000
豊川流域下水道建設事業	△ 10,276	豊川流域下水道事業建設負担金の減額(事業費確定)	下水道課
(公債費)			
元金	0	公共下水道事業債、流域下水道事業債の充当による財源振替	下水道課
(利子)公共下水道分	△ 3,448	借入条件確定による減額	下水道課
(利子)流域下水道分	△ 1,105	借入条件確定による減額	下水道課
歳出合計	△ 67,598		

(9) 宅地造成事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
借入金	△ 102	一般会計借入金	△ 102 作手総合支所 地域振興課
財産収入	△ 960	土地賃借料	△ 1 作手総合支所 地域振興課
		宅地分譲収入	△ 959 作手総合支所 地域振興課
繰越金	96	前年度繰越金	96 作手総合支所 地域振興課
歳入合計	△ 966		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
宅地販売促進事業	△ 600	不動産斡旋手数料の減	作手総合支所 地域振興課
(公債費)			
元金	0	特定財源の減に伴う財源振替	作手総合支所 地域振興課
市債償還事業(利子分)	△ 366	利子償還金の減額(期日前繰上償還による減)	作手総合支所 地域振興課
歳出合計	△ 966		

(10) 工業用水道事業会計

① 収益的支出

単位：千円

支出の区分	補正予算額	主な事業内容	担当課
工業用水道事業費用			
営業費用 総係費	48	時間外勤務手当の調整・共済負担率変更に伴う増額	水道課
支出合計	48		